

こどもの貧困対策推進計画重点事業の進捗状況

施策1 こどもや青少年の学びの支援の充実

(1) 施策指標の状況

●将来の夢や目標を持っている割合 ※全国学力・学習状況調査項目のため数値更新なし

小学生 83.2% → 80.5%

中学生 67.9% → 66.1%

※H30.4 及び H31.4 実施「全国学力・学習状況調査」結果より

➤ 小・中学生とも、前回より割合が減少している。

●学習習慣の定着（授業以外の勉強時間、予習・復習） ※全国学力・学習状況調査項目のため数値更新なし

・学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか

（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）

小学生 1時間以上 : 53.3% → 54.7%

30分以上1時間未満 : 24.3% → 24.2%

30分未満 : 14.5% → 14.1%

全くしない : 7.7% → 6.9%

中学生 1時間以上 : 65.7% → 66.0%

30分以上1時間未満 : 13.1% → 13.7%

30分未満 : 10.3% → 11.1%

全くしない : 10.7% → 9.1%

※H30.4 及び H31.4 実施「全国学力・学習状況調査」結果より

➤ 小・中学生とも、全くしない割合は、前回より減少している。また、1時間以上の割合が増加している。

●学習理解度

・習熟度別少人数授業の児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合（同じ母集団での比較）が、実施前の回答以上。

小学生 89%（実施前 84%） → 89%（実施前 85%）

中学生 79.1%（実施前 74.3%） → 79%（実施前 75%）

※H30 及び R1「習熟度別少人数授業の児童生徒アンケート」結果より

➤ 小学生、中学生ともに習熟度別少人数授業実施後の数値は前年度と比較し、ほぼ横ばいとなっている。また小・中学生とも、実施前より実施後の授業の理解度が上回っている。

(2) 重点事業実施状況

No.1 就学前教育カリキュラムの普及・啓発

社会の一員として生きていくための道徳心・社会性、知性や体力の基礎を培う重要な時期である、乳幼児期

の教育の充実を図ることを目的として、すべての就学前のこどもたちのためにカリキュラムを編成した。さらに、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂（改定）等を踏まえ、カリキュラムの内容の見直しと充実を図り、平成 31 年 3 月に改訂したことから、就学前施設への一層の普及を図り、活用を促進するとともに、小学校教育への接続を見据え小学校との組織的な連携を深めることにより、就学前教育における取組の充実を図る。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
就学前教育カリキュラムでの「知・徳・体」の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的に回答する市立幼稚園・公立保育所の保護者の割合 70%以上	93.2% (H30)	70%以上	91.8% (R1)	達成

No.2 学校力 UP ベース事業（習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実）

小学校 3 ～ 6 年生の国語・算数、中学校 1 ～ 3 年生の国語・数学・理科・英語（各校の課題に応じて活用可）において、各小・中学校における児童生徒の習熟の程度に応じた少人数授業の充実を図るとともに、研修を通じて指導の改善を図る。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
習熟度別少人数授業の児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合（同じ母集団での比較）が、実施前の回答以上。	小学校 89% (実施前 84%) 中学校 79.1% (実施前 74.3%) (H30)	年度末報告で実施前よりも上昇すること	小学校 89% (実施前 85%) 中学校 79% (実施前 75%) (R1)	達成

No.3 学校力 UP 支援事業

全国学力・学習状況調査等において、継続して学力等の課題を有する学校に対して、重点的に支援を行う。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
対象 70 校のうち、中学生チャレンジテスト・小学校学力経年調査において国語・算数(数学)の結果が前年度より向上した学校の割合:80%以上	H29-30 比較 「小学校」 (国語) 82.9% (算数) 87.8% 「中学校」 (国語) 89.7% (数学) 72.4%	前年度以上が 80%以上	30-R1 比較 「小学校」 (国語) 85.1% (算数) 92.7% 「中学校」 (国語) 89.7% (数学) 89.7%	達成

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
対象 70 校のうち、全国学力・学習状況調査結果において、「自分によいところがありますか」に対し、肯定的な回答をした児童生徒の割合:小学校 75%以上、中学校 70%以上	小学校 68.8% 中学校 64.4% (R1)	小学校 75%以上 中学校 70%以上 (R4)	未測定 (令和2年度全国学力・学習状況調査項目のため)	
対象 70 校のうち、全国学力・学習状況調査結果において学校の授業時間以外に勉強を「全くしない」児童生徒の回答を減少させる:10%以下	小学生 12.5% 中学生 13.0% (R1)	10%以下 (R4)		
学力向上を目的とする事業であることを踏まえ、関連事業とともに小中学校において全国学力・学習状況調査の全ての教科・区分で対全国比 0.950 以上をめざす。	小学校 0.943 中学校 0.958 (R1)	0.950 以上 (R4)		

No.4 学びサポーターの配置

学力向上を図るため、学校長の裁量により学びサポーターを配置し、学校の実情に応じて学力向上に資する児童生徒への学習支援を行う。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
校長経営戦略予算により実施した取り組みの年度目標を達成した学校を 90%以上にする	91.0% (H30)	90%以上	90.5% (R1)	達成

No.5 塾代助成事業

子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、こどもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などの学校外教育にかかる費用の助成を行う。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
①登録事業者数 ②カード利用率(年度中に 1 回でも利用した者)	①2,773 事業者 (R1.10 月 現在) ②59.8% (H30)	①2,600 事業者以上 ②63%以上	①2,834 事業者 (R2.3 月 現在) ②58.2% (R1)	未達成

No.6 学校における読書環境の充実・学校図書館の活用推進

児童生徒の読書習慣を確立し言語力や論理的思考能力を育むため、また、自ら学び自ら考え、生涯にわたって学び続ける意欲を獲得するため、学校図書館補助員の配置等、学校図書館の環境整備を進め、学校図

書館を活用した調べ学習や読書活動の活性化を図る。また、学校への団体貸出等、市立図書館からの学校への支援の充実を図る。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「1日あたりどれぐらいの時間、読書をしますか」に対する不読回答の割合が、各校において前年比減となるとともに、令和2年度において全国平均以下とする。	小学生 25.7% 中学生 48.0% (R1)	小学生 18.7%以下 中学生 34.8%以下	未測定 (令和2年度全国学力・学習状況調査項目のため)	

No.7 子ども自立アシスト事業

中学生がいる家庭に専門的知識を有する相談員を派遣し、家庭が抱える課題についてアセスメントを行い、高校進学等へ向けたカウンセリングによる個別支援を行う。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
支援を行った中学3年生の子ども等が、将来的に高等学校を卒業し、進学や就職など生活保護受給世帯から社会的に自立する事を目標とし、自立又は就労収入の認定によって削減される扶助費を効果と見込む。(1人あたり平均扶助費×人数)	118名 (R1.10月末時点)	248名	144名 (R2.3月末時点)	未達成

No.8 スクールカウンセラーの活用

中学校に配置しているスクールカウンセラーが校区内のこどもやその保護者、教職員の相談に応じる。また、年々増加している相談に対応するため、小学校への派遣も推進する。市立の高等学校においては、生徒の進路や学習等に関する様々な悩みに関する相談体制の充実、中退防止・進路意識向上のため、スクールカウンセラーを全校に配置する。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
年間相談回数が24,000回(年間相談可能回数の約80%)かつ、小中学校の管理職が解決・改善に向かったと評価した事案の割合が相談件数の45%を目標とする。	37,640回 46.7% (H30)	24,000回 以上 45%以上	37,470回 48.7% (R1)	達成

No.9 スクールソーシャルワーカーの活用

スクールソーシャルワーカーを中学校に配置し、配置校及び担当区の要請があった学校園において、教職員と協働して幼児児童生徒の支援を行う。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
不登校児童生徒数の減少	小学校 1,020名 中学校 2,683名 (H30)	前年度 以下	小学校 1,037名 中学校 3,088名 (R1)	未達成

No.10 高等学校中途退学防止に向けた体制の充実

スクールソーシャルワーカー（SSW）を配置し、高校生活を続けていくことに不安を感じている生徒に対し、SSWがカウンセリング等を通じて高校生活に対する支援を行う。中退学防止コーディネーターの校内組織への位置づけを行い、担任、SSWと連携しながら生徒情報の集約、具体的な支援内容の検討を行うとともに、中学校、関係機関等との連絡調整にあたる。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
在籍者に占める明確な進路が定まらないまま中途退学する生徒の割合を6.5%以下にする。 (2021年度末の目標を4.9%以下とする) ※H29 7.3%(目標算出基準値)	5.4% (H30)	R1 年度末 6.5%以下	6.0% (R1)	達成

No.11 不登校等こどもにかかる相談体制の充実

こどもや保護者のニーズに応じ、こども相談センターでの来所相談とともにサテライトでの出張相談を進める。また、電話という相談しやすい方法によって、いじめをはじめとする様々な問題の未然防止や早期発見、早期解決のため、こどもや保護者に助言を行う。電話相談については、こどもが相談しやすいように、土曜日・日曜日を含めて24時間対応できる体制を整備する。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
保護者や学校園等に対し、支援方法等について助言等を行ったことにより相談が終結する割合が相談件数の80%以上を目指す。	89.3% (H30)	80%以上	88.2% (R1)	達成

No.12 進路選択支援事業

高等学校・大学等へ進学を希望する生徒たちが経済的な理由により進学を断念することのないよう、奨学金制度の積極的活用を図るため、各種奨学金制度の情報提供及び相談に応じ、助言・援助を行い、自らの能力や適性等にあった進路を主体的に選択できるように支援する。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
アンケート調査による参加者の満足度を増加させる。 (アンケートは説明会で実施しており、質問項目は「説明会に参加して今後の奨学金制度の活用役に立ったか」)	97.3% (H30)	90%以上	93.9% (R1)	達成

No.13 不登校児童通所事業

不登校状態にあるこどもに対し、一人一人の状態に応じた適切な支援を推進するため、こども相談センター及び市内各所に通所ルームを開設し、体験活動や学習活動の機会を提供することを通して再登校などの社会参加を支援する取組みを進める。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
不登校児童通所事業登録者の社会参加をした割合が55%	60.3% (H30)	55%	62.0% (R1)	達成

No.14 キャリア教育推進事業

こどもや青少年のしっかりとした勤労観や職業観を育むため、経済団体や企業、地域等と連携し、発達段階に応じた系統的・継続的なキャリア教育を推進する。小学校では職業講話・職場見学等を実施、中学校においては、職場体験学習等を実施する。高等学校では、進路講話やインターンシップの実施等進路希望に応じて適切な指導を行う。

事業目標指標	現状値	目標値	実績値	結果
小学校での職場見学および中学校における職場体験学習の全校実施と活動の充実。	小学校	100%	小学校	未達成
	100%		100%	
	中学校		中学校	
	93.9%		95.4%	
	(H30)		(R1)	

(3) 目標達成割合

66.7% (8 / 12 事業 (未測定である2事業を除く))

(4) 今後の施策展開

- ・就学前教育は小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることから、就学前教育カリキュラムの内容の見直しや充実を図るなど、引き続き、すべての基礎となる幼児教育の普及と質の向上を図っていく。
- ・各小・中学校における児童生徒の習熟の程度に応じた少人数授業を実施し、実施前に比べ、授業が分かる割合が増加していることから、引き続き、一人一人の状況に応じた学力向上の取組みを推進していく。
- ・不登校の児童生徒が増加しているが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用や、不登校等こどもにかかる相談体制の充実を図るなど、引き続き、進学や通学継続できるよう支援していく。
- ・「将来の夢や目標を持っている割合」は減少傾向であるが、小学校では職業講話・職場見学等を実施、中学校においては、職場体験学習等を実施、また、高等学校では、進路講話やインターンシップの実施等進路希望に応じて適切な指導を行うなどキャリア教育を推進し、引き続き、多様な体験や学習の機会を提供していく。